

事務事業評価表 平成24年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 消防・救急の充実
 基本事業 防火機能の充実と啓発

事業名 **住宅用火災警報器設置推進事業**

[0892]

部名	消防	事業開始年度	平成22年度	実施計画事業認定	非対象
課名	予防課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市内全世帯
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 火災の早期発見及び逃げ遅れによる焼死者を減らすため、住宅用火災警報器を全世帯に設置してもらう
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・自治会による共同購入の推進 ・リーフレットの全世帯配布(設置促進・維持管理) ・消防職団員による取り付け支援 ・横断幕の設置 ・主要施設への住宅用火災警報器広報大型パネルの設置

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	世帯数	世帯		53,518	53,923	0
対象指標2						
活動指標1	リーフレットの配布枚数	枚		53,518	5,020	0
活動指標2						
成果指標1	住宅用火災警報器設置率	%		62	74.6	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	0	929	0	0
正職員人件費(B)		千円	0	16,120	16,052	0
総事業費(A) + (B)		千円	0	17,049	16,052	0

費用内訳	
23年度	

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

住宅火災の早期発見及び逃げ遅れによる焼死者を減らすことを目的としたもので、市民を対象とした住宅用火災警報器の設置推進を図ることは重要であり市が行うことは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

住宅火災の早期発見及び逃げ遅れによる焼死者を減らすために住宅用火災警報器の全世帯設置を促すものであり 上位事業への貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

市民と接するあらゆる機会を捉え、住宅用火災警報器の必要性や設置を促す広報活動を実施してきたことから、住宅用火災警報器の設置率は徐々に上がっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小 なし

理由・
根拠は？

住宅用火災警報器の設置率は平成24年度まちづくり市民アンケートで74.6%と徐々に上がってきている。今後も継続して住宅用火災警報器の必要性や設置を促す広報活動を実施することで成果の向上が見込める。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
ない

理由・
根拠は？

本事業は設置義務化(平成23年6月1日)を迎えるにあたって重点的に実施したものであり平成23年度をもって本事業は終了する。
住宅用火災警報器の設置推進については引続き火災予防推進事業に含めて実施する。